

## 非営利団体「新潟におけるベトナム人協会」の設立

ファム フォン リン<sup>1</sup>

レ ホン フー<sup>2</sup>

ゴ ティ トウ チャン<sup>3</sup>

鶴間 尚<sup>4</sup>

佐藤 大輔<sup>5</sup>

杉本 等<sup>6</sup>

富山 栄子<sup>7</sup>

### 要 旨

本資料は、2020年3月21日に発足した非営利団体「新潟におけるベトナム人協会」の定款と理事会メンバーについて記したものである。本協会の目的は、ベトナムと新潟との国際文化・経済の交流促進に関する事業、及びベトナム人の人材育成を行い、ベトナムと新潟との友好促進に寄与することにある。この目的を達成するために、（１）社会教育の推進を図る活動、（２）学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、（３）国際協力の活動、（４）経済活動の活性化を図る活動、（５）職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、（６）その他目的達成のために必要な関連する事業を実施する。

### キーワード

ベトナム、在日ベトナム大使館、国際交流、技能実習生、留学生

## 1 はじめに

### 1.1 設立の経緯

2019年5月22日に駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使ヴァー・ホン・ナム氏と、新潟のベトナム人留学生の代表、新潟で働いているベトナム人の代表が面談した。そして、大使の要請を受け、新潟県も他県と同じように新しいベトナム人協会を設立すること

<sup>1</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科

<sup>2</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科

<sup>3</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科

<sup>4</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科修了生／新潟日報社 総合プロデュース室長

<sup>5</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科

<sup>6</sup> 事業創造大学院大学 教授

<sup>7</sup> 事業創造大学院大学 教授

が決まった。ベトナム人協会の設立は、新潟にいる留学生ファム・フォン・リンとグエン・タイン・ドンが担うことが決まった。

新潟県の外国人労働者を国籍別に見ると、二番目に多いのはベトナムで2,101人であり、全体の23.6%を占めている。そのうち、技能実習生の割合が最も多く、およそ68%を占める。新たな在留資格「特定技能」の創設により、今後新潟に来るベトナム人は増える見込みがある。しかし、新潟にいるベトナム人のネットワークはまだ緩く、全体的にサポートする仕組みが足りない。また、多くの自治体の情報発信等がベトナム語に対応できていないのが現状である。このため、ベトナム人に対して新潟のアピールポイントが見えず、新潟での生活が長く続かないことになる危険性がある。

新潟県は広く、県内に暮らすベトナム人は点在しているため、信頼性がある情報発信チャンネルがあっても直に接することが難しい。生活の中で困り事があった際に、母国語による相談窓口が近くにないため、正しい解決方法が見つけれず、悪意を持った人間に騙される恐れもある。新潟県は人口減少が続いており、ベトナム人をはじめ外国人労働者が経済活動や地域づくりの担い手になる大きな可能性がある。しかしながら、新潟県の各自治体の情報発信はベトナム語に対応できておらず、他県と比べるとベトナム人に対してのアピール度が低いという問題がある。

## 1.2 新潟におけるベトナム人数の推移

2018年10月末時点で日本における外国人労働者数のうち、在留ベトナム人数は330,835人であり3番目に多い。表1に示すように、新潟労働局が発表した『新潟県における外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）』によると、新潟県では中国が最も多く2,663人であり、外国人労働者数全体の29.9%を占める。次いで、ベトナムが2,101人（同23.6%）、フィリピンが1,524人（同17.1%）の順となっている。ベトナム人数は、2014年10月末の372人から約5.6倍に増加しており、急速に増えていることがわかる。

## 1.3 新潟におけるベトナム人ネットワークの特徴と配置

新潟におけるベトナム人の在留資格のうち、技能実習生が圧倒的に多くなっている。新潟労働局が発表した新潟県における外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）<sup>1</sup>の表2.新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数によると、新潟における在留ベトナム人の在留資格の中で、技能実習生が最も多く1,428人で68%を占めている。留学生が500人（同23.8%）で二番目に多かった。技術・人文知識・国際業務の在留資格人数は三番目に多く、102人（同4.9%）であった。

新潟におけるベトナム人の技能実習生は、主に製造業に勤めている。新潟労働局が発表した新潟県における外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）の「新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数」によると、製造業に勤めているベトナム人数は1,044人で、新潟県におけるベトナム人数全体の49.7%を占めている。次いで、卸売業・小売業

表 1. 新潟県における外国人労働者数の推移

(単位：人)

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	4,860	8.8%	5,641	16.1%	6,545	16.0%	7,530	15.0%	8,918	18.4%
中国（香港等を含む）	2,433	1.8%	2,441	0.3%	2,469	1.1%	2,571	4.1%	2,663	3.6%
韓国	149	3.5%	180	20.8%	192	6.7%	208	8.3%	237	13.9%
フィリピン	872	8.2%	1,009	15.7%	1,142	13.2%	1,296	13.5%	1,524	17.6%
ベトナム	372	56.3%	718	93.0%	1,212	68.8%	1,517	25.2%	2,101	38.5%
ネパール	64	146.2%	174	171.9%	169	-2.9%	287	69.8%	234	-18.5%
インドネシア	122	20.8%	156	27.9%	206	32.1%	247	19.9%	482	95.1%
ブラジル	113	-7.4%	110	-2.7%	111	0.9%	169	52.3%	179	5.9%
ペルー	30	25.0%	27	-10.0%	30	11.1%	31	3.3%	33	6.5%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	338	7.6%	405	19.8%	433	6.9%	461	6.5%	463	0.4%
うちアメリカ	153	9.3%	177	15.7%	196	10.7%	203	3.6%	204	0.5%
うちイギリス	44	7.3%	52	18.2%	49	-5.8%	54	10.2%	52	-3.7%
その他	367	22.3%	421	14.7%	581	38.0%	743	27.9%	1,002	34.9%

注：各年10月末現在。

出所：新潟労働局（2019）『新潟県における外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）』

が281人（同13.4％）であり、建設業が268人（同12.8％）である。建設業及び卸売業・小売業のベトナム人労働者は新潟市、長岡市を中心に住んでいる。しかし、製造業のベトナム人労働者は新潟県の各自治体に住んでいる。

新潟では技能実習生の次に留学生が多いが、新潟県内にある専門学校、大学の所在地に住んでいる。新潟県では、専門学校、大学は新潟市、長岡市及び胎内市にある。新潟市では、専門学校、大学が多いため、ベトナムの留学生も市内に分散して住んでいる。長岡市の長岡技術科学大学は、ベトナムの各大学と連携協定を結んでおり、ベトナム人の留学生が非常に多く、100人以上在籍している。魚沼市の国際大学にもベトナム人の留学生が30人ほどもいる。胎内市にある新潟農業食料大学のキャンパスでは、ベトナム人の留学生は20人くらいである。

以上のように、新潟県ではベトナム人の技能実習生と留学生が多く、新潟県内の各自治体に分散して住んでいるという特徴があり、各地域のベトナム人コミュニティ同士を繋ぐことが難しい。

#### 1.4 新潟におけるベトナム人のネットワークの必要性

新潟をはじめ日本に来るベトナム人が増えるとともに、両国の文化の違いや、言語能力、法律の知識不足等から違反行為が起きることがある。このような残念なことが起こらないように、まずは日本語能力を高めなければならない。次に、両国民の異文化交流を通して

両国のよい点を見つけ、相違点を理解する必要がある。そして、新潟のベトナム人に対して、信頼できるベトナム人による相談窓口があった方がよい。また、ベトナム人を支えたい日本人に対しても、ベトナム人による信頼できる組織があることが望ましい。

新潟の日本企業は、他県と比べると、外国人の労働者の受け入れが遅れていると考えられる。それゆえ、外国人労働者を受け入れる仕組みがまだ完成していない。そのため、日本人の社員も様々な場面において対応に困り、外国人労働者の不満もたまっている状況になっている。このようなことの積み重ねで、外国人労働者が長く新潟に残りたくても、定着しにくくなる。お互いによく理解できるための組織が大切になる。ベトナムと新潟をはじめとする日本との友好関係がさらに深まり、両国民の平和、安定と繁栄のために、他県にみられるベトナム人協会のような組織の設立が重要となる。

そこで、ベトナム大使館の支援の下、新潟におけるベトナム人協会を設立し、信頼性が高い組織として新潟にいるベトナム人をサポートする。そして、新潟の地域づくり及びベトナムと新潟との友好関係に貢献する。そのために、主に4つの事業（①日本語能力向上事業、②生活支援事業、③国際交流事業、④新潟ベトナムの情報発信事業）を行う。

新潟におけるベトナム人協会では、約7割の会員が新潟市に住んでいる。残りの3割の会員は見附市、長岡市、十日町市に住んでいる。会員の一人一人を支え、各文化交流イベントを開催する。そして、新潟の魅力を発見する活動を通して、新潟の魅力を発信する。Facebookではすでに協会のファンページを開設しており、協会を設立する2020年9月に協会のWebサイトを公開し、同じく9月にYouTubeチャンネルを開設する予定である。

### 1.5 設立までのアイディアソンハッカソン

新潟にいるベトナム人を集めるために、はじめに新潟ベトナムのコアメンバーを中心に協議し、協会のターゲット、活動方針を明確にしてから設立までのオリジナリティのある活動計画を立てた。ステップ1は、新潟における各ベトナム人グループを探すことである。ステップ2は、各ベトナム人グループの代表者同士を繋ぐことである。ステップ3は、各ベトナム人グループが抱える課題や新潟での生活向上に必要なことの共有である。ステップ4は、課題解決の対策案や生活向上に資する取り組みを検討し、実施することである。

2019年8月に、新潟市、長岡市の留学生、技能実習生と日本人の友人と共に、3つのテーマについて長岡でブレインストーミングを行った。テーマ1は、「新潟にいるベトナム人の仕事及び勉強の効率、能力を高めるために必要なこと」である。ベトナムの文化を紹介するサークル活動を行うこと、日本語で話し、間違ったときに直してくれる場の提供、新潟弁勉強会の開催、毎月テーマを決めて日本語で話すカフェトークを行うことなどが提案された。テーマ2は、「日本の行政手続き及び法律的な問題のサポートについて」である。留学生の場合、学校側で事前に行政に手続きに行く予約を取り、ベトナム人協会の会員が同行して通訳し、協会についての情報提供や、緊急時の連絡先、医療通訳などの案内

も同時にできると良いという提案があった。行政側としても事前に連絡があれば、職員の対応等メリットがあると考えられる。また、ゴミ出しカレンダーのベトナム語対応、バスの乗り方や銀行口座の開設の仕方などを動画で伝える資料の作成、妊娠した際の支援体制の構築などの提案があった。テーマ3は、「ベトナム人を新潟に呼び込む方法について」である。パートナーとなる大学、会社、バスなどの交通機関を増やすことや、SNSを通じて自国語で情報発信することなどが提案された。このワークショップを通して、ベトナム人の留学生と技能実習生が新潟に暮らして感じた生の声を聞くことができたため、活動方針に反映させることとした。

2019年10月に事業創造大学院大学の教員、在校生などから毛布やコートの寄付を受け、見附市にいるベトナム人の技能実習生に渡す活動を行った。

2019年11月、12月に新潟市のクロスパルで新潟におけるベトナム人協会を紹介するイベントを開催した。参加者全員が協会の活動方針に賛成し、半数以上が会員になり協会の活動に参加する意思を示している。

2020年1月25日、ベトナム旧正月を迎える祝年賀会を新潟市にて開催した。このイベントでは、多くの新潟で働くベトナム人、留学生、日本人が集まり、ベトナムの伝統的なお正月の雰囲気を楽しんで味わうことができた。

2020年2月以降、新型コロナウイルスの影響により、各国の出入国が制限されるといった厳しい状況が見られた。ベトナムの政府は「誰一人取り残さない」方針を掲げ、各国における大使館と協力し、ベトナム人の退避や、疫病予防の情報発信等に取り組んでいる。在日ベトナム大使館も早期に緊急通知を発信し、各地のベトナム人協会と連携して日本にいるベトナム人の一人一人に向けて情報を届けている。新潟におけるベトナム人協会は、各会員に対しメールやフェイスブックのファンページを活用して情報発信を行った。

そのほか、各イベント、セミナー、発表会などに参加し、ベトナムが好きな日本人や、ベトナム人の技能実習生を雇用している日本企業と繋がる機会をもつように努めた。技能実習生の日本語能力を向上することなどの課題を共有したうえで、新潟におけるベトナム人協会が実施すべきことを検討していくこととする。

## 2 新潟におけるベトナム人協会の概要

### 2.1 名称

新潟におけるベトナム人協会（以下、協会と略す）の名称は以下の通りとする。

名称：（ベトナム語）HỘI NGƯỜI VIỆT TẠI NIIGATA

（日本語）新潟におけるベトナム人協会

（英語）VIETNAMESE SOCIETY IN NIIGATA (VSIN)

法人資格：ベトナムの特定非営利活動法人

連携団体：新潟におけるベトナム留学生協会

新潟ベトナム

新潟ベトナム協会

## 2.2 ミッション：情報共有でネットワーク作り

協会のミッションは「情報共有でネットワーク作り」である。新潟のベトナム人数の約7割が技能実習生であり、言語障壁が大きい。言語能力を高めるためには概ね1～2年かかるので、ベトナム語及び英語で情報を共有することが必要になる。さらに、文化交流事業で異文化交流することで日本人とベトナム人とが互いに文化を理解し尊重することに貢献する。また、近年、新潟で起業したいベトナム人が増えているので、ベトナムの起業家をサポートし、新潟とベトナムの経済発展に貢献する。それと並行し、ベトナム語及び英語で新潟の魅力を発信し、ベトナムの人材を呼び込み、地域の担い手となり得るように人材育成し、地域活性化に寄与する。新潟とベトナムの都市間に姉妹・友好、交流協定都市関係を築けるように、協会の活動を活発にするとともに行政への働きかけを行う。

新潟県ではベトナム人が分散して住んでいるため、協会の活動を通して新潟のベトナム人ネットワークを固める必要がある。そうすれば、ベトナム人同士でサポートしやすい仕組みを作ることができ、新潟県民との交流もしやすくなる。

## 2.3 発起人と理事会メンバー

同協会の発起人は以下のメンバーである。

また、同協会の理事会メンバーは以下のメンバーである。

	氏名	職業	
1	ファム・フォン・リン	事業創造大学院大学の在学院生	理事長
2	レ・ホン・フー	事業創造大学院大学の在学院生	副理事長
3	ゴ・ティ・トゥ・チャン	事業創造大学院大学の在学院生	事務局長
4	グエン・タイン・ドン	長岡技術科学大学の博士候補	理事

### 3 新潟におけるベトナム人協会設立

	氏名	職業	
1	ファム・フォン・リン	事業創造大学院大学の在学院生	理事長
2	レ・ホン・フー	事業創造大学院大学の在学院生	副理事長
3	ゴ・ティ・トゥ・チャン	事業創造大学院大学の在学院生	事務局長
4	ブイ・フォン・タオ	新潟県国際課 国際交流員	理事
5	グエン・タイン・ドン	長岡技術科学大学の博士候補	理事
6	グエン・ティ・トゥ・チャン	新潟県立大学在学院生	理事
7	富山栄子	事業創造大学院大学地域・国際担当副学 長 新潟ベトナム協会理事	理事
8	杉本等	事業創造大学院大学 教授	監事
9	鶴間尚	株式会社新潟日報社 営業統括本部総合プロデュース室長	理事
10	佐藤大輔	事業創造大学院大学の在学院生	理事

前述の課題解決のために、2020年3月21日に、「新潟におけるベトナム人協会」第1回総会を開催した。そこで、同協会の定款、理事会メンバーが承認され、「新潟におけるベトナム人協会」が発足した。

定款及び役員会メンバーは以下の通りである。

#### 新潟におけるベトナム人協会 定款

##### 第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、新潟におけるベトナム人協会（以下「協会」という）と称する。

(事務所)

第2条 協会の主たる事務所は、新潟県新潟市に置く。

##### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この協会は、ベトナムと新潟との間の国際文化交流及び経済交流促進に関する事業、及びベトナム人人材育成を行い、ベトナムと新潟との友好促進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 協会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動。
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動。
- (3) 国際協力の活動。
- (4) 経済活動の活性化を図る活動。
- (5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、目的達成のために必要な関連する事業。

第3章 会員

(会員)

第5条 この協会の目的に賛同し、この協会の会員になろうとする者は、役員会が別に定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

2 この協会の会員は、次の種類とする。

- (1) 個人会員（ベトナム人及び日本人）。
- (2) 団体会員（生計を共にする一家族、法人化されていない団体）。
- (3) 法人会員（ベトナム及び日本の法人）。

(経費等)

第6条 協会の経費は、会費、補助金、寄付金及びその他の収入をもって、充てる。

2 この協会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、会員は、総会開催日から一ヶ月以内に別に定める額の会費を支払わなければならない。

3 前項会費は次のとおりとする。

- (1) 個人会費 年額（一口）1,000円
- (2) 団体会費 年額（一口）2,000円
- (3) 法人会費 年額（一口）5,000円

4 特別の事情がある場合は、役員の議決を経て会費を減免できる。

(退会)

第7条 会員は、役員会において別に定める退会届を提出することにより、いつでも退会することができる。

(除名)

第8条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。



- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
  - (2) この協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
  - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。
- (会員資格の喪失)

第9条 前二条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第6条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

2 この協会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金及び物品は一切返還しない。

#### 第4章 総会

(構成)

第10条 総会は、すべての会員をもって構成する。

(総会)

第11条 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 会員の除名。
- (2) 事業計画及び予算に関すること。
- (3) 事業報告及び決算に関すること。
- (4) 規約の変更に関すること。
- (5) 役員の選任に関すること。
- (6) 定款の変更。
- (7) 解散及び残余財産の処分。
- (8) その他、総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項。

(開催)

第12条 総会は、定時総会として年1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、役員会の決議に基づき理事長が招集する。

2 総会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する会員は、理事長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 総会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決権)

第15条 総会における議決権は、1会員につき1個とする。

(決議)

第16条 総会の決議は、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名。

(2) 監事の解任。

(3) 定款の変更。

(4) 解散。

(5) その他法令で定められた事項。

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第17条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員

(役員)

第18条 協会に、次の役員を置く。

(1) 理事3名以上10名以内。

(2) 監事2名以内。

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち1名以上を副理事長とする。

(役員を選任)

第19条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 理事長及び副理事長は、役員会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、役員会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この協会を代表し、その業務を執行し、副会長は、役員会において別に定めるところにより、副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第18条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。役員の任期は、2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 5 役員は、再任を妨げない。

## 第6章 役員会

(役員会)

第23条 役員会は、理事長、副理事長、理事で組織する。

- 2 役員会は、理事長が招集する。
- 3 役員会の議長は、理事長がこれにあたる。
- 4 役員会は、随時開催し、協会の運営に関する重要事項を審議する。
- 5 役員会は、役員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(権限)

第24条 役員会は、次の職務を行う。

- (1) この協会の業務執行の決定。
- (2) 理事の職務の執行の監督。
- (3) 理事長及び副理事長の選定及び解職。

(招集)

第25条 役員会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が役員会を招集する。

(決議)

第26条 役員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(議事録)

第27条 役員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 顧問

(顧問)

第28条 協会に、顧問を置くことができる。

2 顧問は、理事長が役員会に諮って、会長が委嘱する。

3 顧問は、理事長の諮問に応じ、意見を述べることができる。

4 顧問は、総会における議決権を持たない。

## 第8章 委員会

(委員会)

第29条 理事長は、協会の事業又は運営について必要があると認めるときは、委員会を置くことができる。

2 前項の場合、あらかじめ役員会に諮り、その承認を得るものとする。

3 委員会は、役員会で選任された会員をもって構成する。

## 第9章 資産及び会計

(資産の構成)

第30条 この協会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産。

(2) 寄付金品。

(3) 財産から生じる収入。

(4) 事業に伴う収入。

(5) その他の収入。

(資産の管理)

第31条 この協会の資産は、理事長が管理し、その方法は、役員会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第32条 この協会の会計は、事務局長が担当する。

2 3か月に1回財務報告書を役員会に報告する。

(事業計画及び予算)

第33条 この協会の事業計画書及びこれに伴う活動予算書は、毎事業年度ごとに理事長と副理事長が作成し、役員会及び総会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第34条 予算作成後にやむを得ない事が生じたときは、役員会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第35条 この協会の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、事務局長が作成し、監事の監査を受け、役員会及び総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、役員会の議決を経なければならない。

## 第10章 事務局

(事務局)

第37条 協会に事務局を置く。

2 事務局には事務局長その他の職員を置く。

## 第11章 会計年度

(会計年度)

第38条 この協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

## 第12章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この協会の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第13章 附則

(最初の事業年度)

第40条 この規約は、2020年3月21日から施行する。

第41条 この協会の最初の事業年度は、協会成立の日から2021年3月31日までとする。

(設立時役員の氏名)

第42条 この協会の設立時役員は、次の通りである。

顧 問 在日ベトナム特命全権大使 ヴー・ホン・ナム

顧 問 新潟経済同友会 特別幹事 池田弘

顧 問 事業創造大学院大学 学長 仙石正和

顧 問 新潟ベトナム協会会長、ベトナム新潟県人会（ホーチミン）会長、株式会社 TOWA JAPAN/TOWA INDUSTRIAL VIETNAM代表取締役社長／CEO 新潟ベトナム協会会長 渡邊 豊

理 事 長 ファム・フォン・リン

副理事長 レ・ホン・フー

理 事 ゴ・ティ・トゥ・チャン

理 事 事業創造大学院大学 副学長 富山 栄子

理 事 新潟日報社 総合プロデュース室長 鶴間 尚

理 事 佐藤 大輔

理 事 グエン・ティ・トゥ・チャン

監 事 事業創造大学院大学 教授 杉本 等

監 事 グエン・タイン・ドン

第43条 本定款に定めがない事項は、すべて日本の法令の定めるところによる。

第44条 本定款は2020年3月23日に、在日ベトナム特命全権大使により承認された。

## 4 設立後の行動計画

### 4.1 情報受発信及び相談窓口

フェイスブックのファンページを通して、ベトナム人同士のスムーズな情報交換を図る。例えば、住民異動の多い時期に、新潟を離れるベトナム人と新潟に来るベトナム人が、譲りたいものと譲ってほしいものの情報を共有する。また、生活、仕事、法律などに関する問題を抱えているベトナム人がいる場合には、協会に相談してもらうことで、弁護士や行政書士等の相談時に協会の会員が通訳者として本人と同行するなどの支援を行う。こうした活動により、ベトナム人が抱えやすい問題のケースから対応策などを学び、必要に応じて顧問と相談しながら、セミナーのテーマとして扱うなど水平展開を図る。

### 4.2 国際交流

両国の異文化交流を促進するため、年に2回、ベトナムという料理教室を開催し、ベトナムの食文化や農産物の豊かさを日本人に紹介する。ベトナムに関心を持つ日本人との繋がりが期待されるほか、ベトナムの参加費の一部はベトナムの経済的に苦しい子供たちの奨学金に充てられる。日本で行われる活動からの資金及び「小さな家族から大きな愛」プログラムによって頂いた募金により、勉強に熱意のある子供によりよい環境を作るために奨学基金が設立されたものである。

### 4.3 技能実習生向けの日本語を話す場を作る

ベトナム人の技能実習生を中心にして、カフェトークを開催する。日本人会員、日本語能力N2資格以上のベトナム人、技能実習生による班を編成し、日常生活や、日本あるいはベトナムの若者の間で流行っている物事などについて話し合う。技能実習生が話をする場面を多くすることが目的であり、日本語能力N2資格以上のベトナム人の役割は、日本人と技能実習生の会話をサポートすることである。

### 4.4 日本語翻訳・通訳スキルを向上する

協会の会員は主に日本人とベトナム人であるため、日本語及びベトナム語による情報発信が必要になる。そのため、定期的のカフェトークあるいはオンライン形式による会員向けの翻訳・通訳勉強会を行う。日本に住むベトナム人がよく直面する問題に関するテーマを設定し、日本とベトナムの仕組みを比較し、適切な翻訳・通訳スキルの向上を目指す。

---

【参考文献】

- 1 新潟労働局県職業安定部職業対策課（2019）『新潟県における外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）』 <https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-hellowork/content/contents/310125gaikokujinkoyoujyoukyou3010.pdf>